



昨年に引き続き、今年も全国事業推進会議が9月6日～7日に開催されたが、当日未明に北海道胆振東部地震があり、苫東厚真発電所が緊急停止したことを機にブラックアウトが起り、北海道全域で停電した。事業推進会議でのパネルディスカッションでは、ヤンマーエネルギーシステム、みんな電力、コミュニティナースを呼び、バイオディーゼル発電を活用したバイオディーゼルコージェネレーションや、顔の見える再生可能エネルギーの利用促進と協同労働による自家発電などを議論。自然災害が相次ぐ中、地域での電力の確保や、避難拠点としての自家発電機能など、協同組合として新たな事業の展望を実感。

また初めて見本市が開催され、全国の現場で生産している商品が集まり展示や販売が行われ、今後の部のモノづくりの可能性を感じた。



地域労協会議は9月27日～28日に島根県雲南市で開催され、地域振興課による「小規模多機能自治による住民主体のまちづくり」が報告され、概ね小学校区域で広域的な地縁組織を編成し地域自主組織をつくり、目的を地域課題の解決として一人一票制で運営。市内に30組織(200人～6000人)ができ、「交流センター」を公民館や廃校を活用。施設運営は指定管理料で賄い、人件費や活動費は地域づくり交付金にてまかなう。地域と行政の協議の場を、地域自主組織連絡協議会を設置し、「地域円卓会議」を本格導入し、地域と「直接的に・横断的に・分野別で」協議を進めている。法人格の必要性より制度創設の提言書も提出し、新しい公共の創出と持続性を追求しており、協同労働との親和性も高いと感じた。

また実際に地域で運営する「躍動と安らぎの里づくり鍋山」秦美幸会長、古市妙さんから「地域共生社会実現への挑戦」について報告。405戸1,360人の地域(高齢化41%)で、H18年12月に10支部・31自治会・448世帯で発足。①地域振興管理事業、②地域振興事業、③生涯学習



事業、④地域福祉事業の4本柱に、18の主要事業を展開。山林地籍調査、災害時要援護者避難支援体制、子育て支援(放課後子ども教室)、水道検針、買い物弱者支援(コンビニの移動販売車との連携)など行政・企業などと連携して実施。地域おこし協力隊1名(古市妙さんコミュニティナース)含め5名体制で対応。参加一同、住民主体でここまで実践できることに驚き、自分たちの地域でも住民に呼びかけ、共に取り組みたい。



江東区の老人大学(自悠大学)をワーカーズコープが運営を任せられ3年が経つ。今年も講座「住民主体の地域課題の解決」を持たせてもらい、協同労働による実践を伝える。70代前後の方々が主力だが、多くの感想文から、自分でもできることがないか、私もやってみたい、でも一人ではできない、どうしたらできるのか、といった声が相次ぐ。暮らしのサポーター養成講座を深川みなも地域福祉事業所が大学の運営しながら展開。毎年10名~20名位の住民の自主グループが立ち上がり、月1度のサロンや居酒屋を実施。協同労働に共感し、働きたい方はどこにでもいると思われ、ぜひ全国で呼び掛け、同様の講座等を展開したい。